令和７年度「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」活用事業一覧

交付決定額：224,610,000円　　単位：円

No.	事業名称	事業概要	事業費	交付金充当経費	実施期間		事業の効果（実績）
					事業開始	事業終了	
1	定額減税不足額給付事業	定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者に、不足額給付金を給付	71,410,044	71,410,044	R6.12	R8.3	対象者4,031人に定額減税不足額給付金を支給した。
5	生活支援緊急助成事業	①食料品等及び灯油の価格高騰の影響を受ける低所得世帯の経済的負担を軽減。 ②対象世帯1世帯あたり31,100円を給付 ③住民税所得割非課税世帯（一部世帯を除く。除かれた世帯は事業No.14生活支援券給付事業にて支援を行う。）	50,271,262	46,162,082	R7.12	R8.3	対象世帯1,587世帯へ給付した。
6	生活支援券給付事業（R6補正対応事業）	①エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている住民税課税世帯（3万円給付の対象外の世帯）の生活を支援するため、町内事業所で使用できるよう令和6年度末に配布した生活支援券の換金を行う。 ②対象1世帯あたり7千円分 ③住民税課税世帯（令和6年度3万円給付の対象外の世帯）	34,812,306	34,812,306	R7.4	R8.3	支援券の換金を通じて住民生活の支援が図られた。（換金率96.47%）
7	中小企業省エネルギー設備更新支援事業	①エネルギー価格高騰により経営環境に影響を受けている中小企業者への支援として、省エネルギー化に向けた設備更新に要する経費に対して補助金を交付する。 ②対象経費の2分の1、補助上限1,000千円 ③町内に事業所を置く中小企業者及び小規模事業者で、交付申請後も町内で事業を継続する意思を有している事業者	5,433,000	5,433,000	R7.4	R8.3	申請があった11事業者へ支援を行った。
8	省エネ・断熱化住宅リフォーム緊急支援事業	①エネルギー価格が高騰する中、自己所有で本人が居住する住宅の省エネ・断熱化のリフォーム工事を行う者を支援するため補助金を交付する。 ②対象経費の15%、補助上限150千円 ③対象リフォーム工事を行う町内に住民登録している個人	3,018,000	3,018,000	R7.4	R8.3	申請があった22件へ交付を行った。
9	家庭用防犯カメラ購入費補助事業	①エネルギー・食料品等の物価高騰が続く中、家庭用防犯カメラを購入・設置する者に対して補助金を交付することを通じて、犯罪発生の抑止を図るとともに、消費下支えをによる生活者の支援を行う。 ②対象経費の2分の1、補助上限30千円 ③自ら居住する住宅に家庭用防犯カメラを購入・設置する、町内に住民登録している個人	583,800	583,800	R7.6	R8.3	申請があった30件へ交付を行った。
10	酒蔵等原料米高騰支援事業	①米の価格高騰により原材料価格高騰の影響を受けている日本酒・味噌等の製造業者を支援するため補助金を交付する。 ②令和7年産米の仕入れ1俵あたり6千円 ③町内に事業所を置く日本酒・味噌等の製造業者	8,109,000	8,109,000	R7.6	R8.3	申請があった2事業者へ支援を行った。
11	社会福祉施設等物価高騰対策事業（前期）	①米価等の高騰に伴う社会福祉施設等における食材料費の負担軽減を図り、事業の安定的な実施を支援する。 ②食材料費 ③障害者支援施設等、介護保険施設等	3,784,650	1,892,325	R7.7	R8.3	次の各施設に補助金を交付した。 ・障害者支援施設等 食材料費補助18施設（入所系①2施設17人分、入所系②9施設129人分、通所系7施設190人分） ・介護保険施設等 食材費補助29施設（入所系22施設535人分、通所系7施設173人分）
12	低所得世帯熱中症予防・省エネエアコン購入支援事業	①エネルギー価格が高騰する中、低所得世帯のエネルギー消費抑制と熱中症対策に資するため、エアコン未設置住宅に住む対象世帯が省エネ性能が高いエアコンの購入した際の費用を助成し、対象世帯の負担軽減を図る。 ②対象1世帯あたり50千円（上限） ③住民税均等割非課税世帯かつ現に居住している住宅においてエアコン未設置の世帯	750,000	750,000	R7.7	R8.3	申請があった15件へ交付を行った。

No.	事業名称	事業概要	事業費	交付金充当経費	実施期間		事業の効果（実績）
					事業開始	事業終了	
13	学校給食物価高騰対策支援事業	①物価高騰による食材費の上昇により、学校給食費で賄っている給食材料費では給食の質・量を維持することが困難なことから、材料費上昇分について保護者が負担する給食費を値上げすることなく、町が支払う給食材料費の加算を行うことにより、子育て世帯の負担を軽減する。 ②給食材料費上昇分相当額 ③町内小中学校児童生徒保護者（教職員を除く）	12,715,990	7,021,694	R7.4	R8.3	令和7年4月分～8年3月分の学校給食において、小学校3校児童分123,228食数分、中学校1校生徒分66,808食数分を支援した。
14	生活支援券給付事業（R7補正対応事業）	①物価高騰の影響を受けている住民税課税世帯等の生活を支援 ②町内事業所限定で使用できる生活応援券（25千円分）を発行給付 ③生活支援緊急助成事業（事業No.1）対象外世帯 ※商品券発行及び郵送等の費用のみ。換金委託に係る費用は令和8年度当初予算（R8実施計画）において執行する。	5,807,035	5,807,035	R7.12	R8.3	対象世帯4,924世帯へ支援券を配布した。（使用及び換金は令和8年度予算対応）
15	学校給食費無償化事業	①物価高騰の影響を受けている小中学生を子に持つ保護者の負担軽減 ②令和8年1～3月分の給食費相当額（町外就学又は食物アレルギー等弁当持参の場合は相当額の補助金交付） ③町内小中学校児童生徒保護者（教職員を除く）	10,929,697	10,929,697	R8.1	R8.5	令和8年1月分～3月分の学校給食費、小学校3校児童分25,129食数分、中学校1校生徒分13,177食数分を支援した。
16	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（後期）	①物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等における光熱水費及び食材料費の負担軽減を図り、事業の安定的な実施を支援。 ②光熱水費、食材料費 ③障害者支援施設等、介護保険施設等	18,593,700	9,296,850	R7.12	R8.3	次の各施設に補助金を交付した。 ・障害者支援施設等 食材料費補助19施設（入所系①2施設17人分、入所系②9施設129人分、通所系8施設210人分） 光熱水費補助22施設（入所系11施設146人分、通所系9施設220人分、訪問・相談系2施設分） ・介護保険施設等 食材料費補助29施設（入所系22施設534人分、通所系7施設173人分） 光熱水費補助45施設（入所系22施設534人分、通所系9施設203人分、訪問・相談系14施設分）
17	運送事業者等エネルギー価格高騰支援事業	①ガソリン等エネルギー価格高騰の影響を受けている運送事業者等の経営への影響緩和。 ②対象車両1台あたり10千円 ③トラック・運送事業者、貸切バス事業者、タクシー事業者等	1,270,000	1,270,000	R7.12	R8.3	運送事業者に対して12件の交付を行った。
18	施設園芸等燃油支援事業	①燃油価格高騰の影響を受けやすい施設園芸農家等の負担軽減。 ②対象期間に購入した灯油及びA重油料1ℓあたり9円 ③施設園芸農家	551,000	551,000	R7.12	R8.3	施設園芸農家に対して14件の交付を行った。
19	酪農経営安定対策事業	①飼料価格高騰の影響を受けている酪農経営体の生乳生産費用の負担軽減 ②対象期間に出荷する高品質生乳量1kgあたり3円 ③酪農経営体	1,620,000	1,620,000	R7.12	R8.3	酪農経営体に対して3件の交付を行った。
20	肉用牛畜産経営安定対策事業	①飼料価格の高騰に加え肉用子牛の価格低迷の影響を受けている畜産経営体の生産費用の負担軽減。 ②対象期間に出荷した子牛1頭あたり10千円 ③畜産経営体	2,340,000	2,340,000	R7.12	R8.3	畜産経営体に対して12件の交付を行った。
		合　計	231,999,484	211,006,833			

※事業No.は実施計画上の整理番号で、No.2～4に該当する事業はありません。